

別紙

I. 事業評価総括表（令和元年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接 交付金事業者名	交付金事業に要し た経費	交付金充当額	備考
1	公共用施設に係る 整備、維持補修及び 維持運営措置	鹿児島県原子力発電施設等立地地域 基盤整備支援事業交付金事業 市道寺迫観音ヶ池線道路整備事業	いちき串木野市	45,000,000	45,000,000	総事業費 49,999,000
2	公共用施設に係る 整備、維持補修及び 維持運営措置	鹿児島県原子力発電施設等立地地域 基盤整備支援事業交付金事業 防災施設整備事業	いちき串木野市	428,000,000	428,000,000	総事業費 428,010,260
3	公共用施設に係る 整備、維持補修及び 維持運営措置	鹿児島県原子力発電施設等立地地域 基盤整備支援事業交付金事業 学校給食センター新築事業	いちき串木野市	27,000,000	27,000,000	総事業費 35,530,000

（備考）事業が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

II. 事業評価個表(令和元年度)

番号	措置名	交付金事業の名称						
1	公共用施設に係る整備, 維持補修及び維持運営措置	鹿児島県原子力発電施設等立地地域基盤整備支援事業交付金事業市道寺迫観音ヶ池線道路整備事業						
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		いちき串木野市						
交付金事業実施場所		いちき串木野市湊町地内						
交付金事業の概要		国道3号と広域農道を結ぶ当路線を, 地域を結ぶネットワーク道路, 緊急時の避難道路として整備する。						
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		いちき串木野市第2次総合計画(平成29年度～令和3年度) 基本方針(4) 利便性が高く美しいまちを創造する「快適な環境のまちづくり」 1) 道路・交通網の整備 -1道路 3.市道 (1)幹線道路の整備促進 ③市道寺迫観音ヶ池線等の整備促進 目標 市道寺迫観音ヶ池線の整備率 0%(平成28年度)→33.3%(令和2年度)						
事業開始年度		平成29年度			事業終了(予定)年度 令和2年度			
事業期間の設定理由		原子力発電施設等立地地域基盤整備支援事業交付金における地域振興計画の事業期間						
交付金事業の成果目標及び成果実績		成果目標	成果指標	単位	評価年度	令和2年度		
		市道寺迫観音ヶ池線(総延長1,800m)の整備率33.3%	(整備済延長/総延長)×100(%)	成果実績	%	25.0		
				目標値	%	33.3		
				達成度	%	75%		
		評価年度の設定理由						
		事業完了が年度末となるため, 事業実施翌年度に評価を実施。						
		交付金事業の定性的な成果及び評価						
評価に係る第三者機関等の活用の有無								
無								
交付金事業の活動指標及び活動実績		活動指標		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
		市道寺迫観音ヶ池線の道路整備延長		活動実績	m	170	223	267.5
				活動見込	m	170	223	267.5
				達成度		100%	100%	100%
交付金事業の総事業費等		平成29年度	平成30年度	令和元年度	備考			
総事業費		45,000,000	45,000,000	49,999,000				
交付金充当額		30,000,000	30,000,000	45,000,000				

交付金事業の契約の概要			
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
土工一式(土工, 法面工, 排水工)	条件付一般競争入札	松崎建設(株)	35,000,900
土工一式(舗装工)	条件付一般競争入札	久木園建設(株)	14,998,100
交付金事業の担当課室	いちき串木野市土木課		
交付金事業の評価課室	いちき串木野市土木課		

- (備考) (1)事業ごとに作成すること。
(2)番号の欄は、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。
(3)交付金事業の概要の欄は、事業内容、必要性、期待される効果等を記載すること。
(4)交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標の欄は、当該事業が関連づけられている当該都道府県又は市町村の上位政策・施策とその目標を記載すること。
(5)事業期間が複数年度にわたる事業については事業期間の設定理由を記載すること。
(6)成果目標及び成果指標の欄は、交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標を踏まえて定量的に記載すること。当該事業の定量的評価が困難な場合には、成果目標の欄に、定性的な目標を、交付金事業の定性的な成果及び評価等の欄に、定性的な成果及び評価を記載すること。
(7)評価年度及び評価年度の設定理由の欄は、交付金事業の内容、成果目標及び成果指標を踏まえ記載すること。なお、交付金事業の評価に第三者機関等を活用する場合、評価年度の設定には当該機関等による評価実施時期も考慮すること。
(8)成果実績の欄は、評価年度に成果指標に基づき測定した数値を記載すること。ただし、評価年度が到来していない場合は、成果実績の欄は空欄とし、評価年度に別途、報告を行うこと。なお、成果実績を別途報告する際に、交付金事業の評価に第三者機関等を活用する場合には、当該機関等による評価についても、併せて報告を行うこと。
(9)交付金事業の定性的な成果及び評価等の欄は、上記(6)の定量的評価が困難な場合における定性的な成果及び評価の記載のほか、成果実績が目標値に達しない場合の要因分析及び次年度に向けた改善点並びに評価に第三者機関等を活用した場合には当該機関等の評価を記載すること。
(10)評価に係る第三者機関等の活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合には、第三者機関等の名称及び構成員等を記載すること。
(11)交付金事業の活動指標及び活動実績の欄は、当該事業の進捗度、利用量等の活動量を記載すること。
(12)交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合には必要に応じ欄を設けること。
(13)交付金事業の担当課室の欄は事業を実施した課室を、交付金事業の評価課室の欄は事業評価を実施した課室の名称を記載すること。事業実施課室と評価実施課室が同一でも差支えない。

番号	措置名	交付金事業の名称						
2	公共用施設に係る整備, 維持補修及び維持運営措置	鹿児島県原子力発電施設等立地地域基盤整備支援事業交付金事業防災施設整備事業						
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		いちき串木野市						
交付金事業実施場所		いちき串木野市昭和通地内						
交付金事業の概要		防災センターを建設し, 災害対策本部室, 防災倉庫を整備することにより, 災害対応を迅速化し, 充実させるとともに, 資機材の保管場所を確保し, 併せて一元管理化を図る。						
交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		いちき串木野市第2次総合計画(平成29年度～令和3年度) 基本方針(2) 健康で文化的な生活を営める「元気で安心できるまちづくり」 7) 消防・防災体制の充実・強化 -2 防災 (3) 防災基盤の整備 ⑦ 防災拠点施設の整備 ・防災拠点施設の整備を進めます。 目標 自主防災組織数の向上 28組織(平成30年度)→34組織(令和2年度)						
事業開始年度		平成29年度			事業終了(予定)年度 令和元年度			
事業期間の設定理由		原子力発電施設等立地地域基盤整備支援事業交付金における地域振興計画の事業期間						
交付金事業の成果目標及び成果実績		成果目標	成果指標		単位	評価年度 令和2年度		
		自主防災組織数の向上 34組織	自主防災組織数の集計	活動実績	組織	29		
				目標値	組織	34		
				達成度	%	85.29%		
		評価年度の設定理由						
		事業完了が年度末となるため, 事業実施翌年度に評価を実施。						
		交付金事業の定性的な成果及び評価						
防災センターを活用して自主防災に係る講座を開催するなど, これまで当市になかった施設の特徴を有効活用することで, 市民の防災に対する意識の向上が図られ, 自主防災組織数も向上するものと考えている。当防災センターは, 令和元年度末に完成しており, 今回の評価時点ではまだ十分には活用されていない。令和2年度の年間を通じた施設の活用を図ることで, 目標値の達成に向けて取り組むこととしたい。								
評価に係る第三者機関等の活用の有無								
無								
交付金事業の活動指標及び活動実績		活動指標			単位	平成29年度 平成30年度 令和元年度		
		防災センターの建設		活動実績	棟	-	-	1
				活動見込	棟	-	-	1
達成度	%			-	-	100%		
交付金事業の総事業費等		平成29年度	平成30年度	令和元年度	備考			
総事業費		-	-	428,010,260				
交付金充当額		-	-	428,000,000				

交付金事業の契約の概要			
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
防災センター建築工事	公募型指名競争入札	森・丸福特定建設工事共同企業体	404,100,000
防災無線室移設	指名競争入札	長野無線(有)	20,130,000
会議室テーブル	指名競争入札	鹿児島ビーエム販売	1,031,800
執務室用備品	指名競争入札	鹿児島ビーエム販売	918,500
会議室イス	指名競争入札	ふくだ文具店	764,500
液晶テレビ	随意契約	海江田電機(株)	341,660
プリンター	随意契約	(株)南日本情報処理センター	130,680
スキャナー	随意契約	海江田電機(株)	51,700
電波時計	随意契約	鹿児島ビーエム販売	21,120
ファックス電話機	随意契約	海江田電機(株)	25,300
防災ホワイトボード	随意契約	久永情報マネジメント(株)	495,000
交付金事業の担当課室	いちき串木野市まちづくり防災課		
交付金事業の評価課室	いちき串木野市まちづくり防災課		

- (備考) (1) 事業ごとに作成すること。
(2) 番号の欄は、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。
(3) 交付金事業の概要の欄は、事業内容、必要性、期待される効果等を記載すること。
(4) 交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標の欄は、当該事業が関連づけられている当該都道府県又は市町村の上位政策・施策とその目標を記載すること。
(5) 事業期間が複数年度にわたる事業については事業期間の設定理由を記載すること。
(6) 成果目標及び成果指標の欄は、交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標を踏まえて定量的に記載すること。当該事業の定量
(7) 評価年度及び評価年度の設定理由の欄は、交付金事業の内容、成果目標及び成果指標を踏まえ記載すること。なお、交付金事業の評価に第三者機関等を活用する場合、評価年度の設定には当該機関等による評価実施時期も考慮すること。
(8) 成果実績の欄は、評価年度に成果指標に基づき測定した数値を記載すること。ただし、評価年度が到来していない場合は、成果実績の欄は空欄とし、評価年度に別途、報告を行うこと。なお、成果実績を別途報告する際に、交付金事業の評価に第三者機関等を活用する場合には、当該機関等による評価についても、併せて
(9) 交付金事業の定性的な成果及び評価等の欄は、上記(6)の定量的評価が困難な場合における定性的な成果及び評価の記載のほか、成果実績が目標値に達しない場合の要因分析及び次年度に向けた改善点並びに評価に第三者機関等を活用した場合には当該機関等の評価を記載すること。
(10) 評価に係る第三者機関等の活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合には、第三者機関等の名称及び構成員等を記載すること。
(11) 交付金事業の活動指標及び活動実績の欄は、当該事業の進捗度、利用量等の活動量を記載すること。
(12) 交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。
(13) 交付金事業の担当課室の欄は事業を実施した課室を、交付金事業の評価課室の欄は事業評価を実施した課室の名称を記載すること。事業実施課室と評価実施課室が同一でも差支えない。
(13) 交付金事業の担当課室の欄は事業を実施した課室を、交付金事業の評価課室の欄は事業評価を実施した課室の名称を記載すること。事業実施課室と評価実施課室が同一でも差支えない。

番号	措置名	交付金事業の名称					
3	公共用施設に係る整備、維持補修及び維持運営措置	鹿児島県原子力発電施設等立地地域基盤整備支援事業交付金事業学校給食センター新築事業					
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		いちき串木野市					
交付金事業実施場所		いちき串木野市西薩町地内					
交付金事業の概要		串木野地域・市来地域を統合した給食業務を行うため、学校給食センターを新築し、非常時の食料供給施設としても活用を図る。					
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		いちき串木野市第2次総合計画(平成29年度～令和3年度) 第2章 健康で文化的な生活を営める「元気で安心できるまちづくり」 第3節 2)学校教育の充実 (10)学校給食の充実と食育の推進 ⑤新学校給食センターへの統合・整備 目標 学校給食における地場産物の使用率 16.6%(平成27年度)→20.0%(令和3年度)					
事業開始年度		平成28年度			事業終了(予定)年度		令和元年度
事業期間の設定理由		原子力発電施設等立地地域基盤整備支援事業交付金における地域振興計画の事業期間					
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標	単位	評価年度	令和4年度		
	学校給食における地場産物の使用率	納品書の生産地で割合を算出	成果実績	%			
			目標値	%	20		
			達成度	%			
	評価年度の設定理由						
	いちき串木野市第2次総合計画の目標年度の翌年度に評価を実施。						
	交付金事業の定性的な成果及び評価						
評価に係る第三者機関等の活用の有無							
無							
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度		
	学校給食センター建設に係る駐車場等外構工事	活動実績	式	-	-	1	
		活動見込	式	-	-	1	
		達成度	%	-	-	100%	

交付金事業の総事業費等	平成29年度	平成30年度	令和元年度	備考
総事業費	120,000,000	230,000,000	35,530,000	
交付金充当額	120,000,000	230,000,000	27,000,000	
交付金事業の契約の概要				
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
	駐車場等外構工事	条件付一般競争入札	(株)マリン工業	35,530,000
交付金事業の担当課室	いちき串木野市学校給食センター			
交付金事業の評価課室	いちき串木野市学校給食センター			

- (備考) (1) 事業ごとに作成すること。
(2) 番号の欄は、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。
(3) 交付金事業の概要の欄は、事業内容、必要性、期待される効果等を記載すること。
(4) 交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標の欄は、当該事業が関連づけられている当該都道府県又は市町村の上位政策・施策とその目標を記載すること。
(5) 事業期間が複数年度にわたる事業については事業期間の設定理由を記載すること。
(6) 成果目標及び成果指標の欄は、交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標を踏まえて定量的に記載すること。当該事業の定量的評価が困難な場合には、成果目標の欄に、定性的な目標を、交付金事業の定性的な成果及び評価等の欄に、定性的な成果及び評価を記載すること。
(7) 評価年度及び評価年度の設定理由の欄は、交付金事業の内容、成果目標及び成果指標を踏まえ記載すること。なお、交付金事業の評価に第三者機関等を活用する場合、評価年度の設定には当該機関等による評価実施時期も考慮すること。
(8) 成果実績の欄は、評価年度に成果指標に基づき測定した数値を記載すること。ただし、評価年度が到来していない場合は、成果実績の欄は空欄とし、評価年度に別途、報告を行うこと。なお、成果実績を別途報告する際に、交付金事業の評価に第三者機関等を活用する場合には、当該機関等による評価についても、併せて報告を行うこと。
(9) 交付金事業の定性的な成果及び評価等の欄は、上記(6)の定量的評価が困難な場合における定性的な成果及び評価の記載のほか、成果実績が目標値に達しない場合の要因分析及び次年度に向けた改善点並びに評価に第三者機関等を活用した場合には当該機関等の評価を記載すること。
(10) 評価に係る第三者機関等の活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合には、第三者機関等の名称及び構成員等を記載すること。
(11) 交付金事業の活動指標及び活動実績の欄は、当該事業の進捗度、利用量等の活動量を記載すること。
(12) 交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合には必要に応じ欄を設けること。
(13) 交付金事業の担当課室の欄は事業を実施した課室を、交付金事業の評価課室の欄は事業評価を実施した課室の名称を記載すること。事業実施課室と評価実施課室が同一でも差支えない。